

平成 28 年 2 月 22 日

各 位

日本研紙株式会社

(訂正)平成 28 年 2 月 19 日付開示資料の一部訂正に関するお知らせ

平成 28 年 2 月 19 日付で公表した下記決算開示資料におきまして、一部誤植による誤りがありましたので、お詫びの上、以下のとおり訂正いたします。なお、当社ホームページに掲載しております下記資料については、修正事項を反映したものを掲載しております。

(1) 平成 27 年 12 月期 決算短信(連結)[日本基準]

< 訂正箇所 >

2 ページ記載 1 . 経営成績・財政状態に関する分析「(1) 経営成績に関する分析」(下線部が訂正箇所)。

訂正

(正)

(当期の経営成績の概況)

…

海外販売につきましては、インドネシア市場向け等は期後半に向けて好調に推移したものの、中国における事業再編の影響による減少もあり、販売面においては前年をやや上回る水準となりました。

…

利益面につきましては、役員人員・報酬の削減、従業員賞与等の縮減等コストカットを行い、今後の収益の見通しが立たないままで厳しい状況にありました中国生産子会社の出資持分の 70%を売却し持分法適用関連会社としたこともあり営業損失は 61 百万円(前年同期は営業損失 231 百万円)と改善しましたものの、上記持分法適用関連会社において、現下の業績並びに今後の業績予測に基づき、同社の資産に関して減損損失を計上し、当社持分相当額 245 百万円について持分法による投資損失に含めて計上しました結果、経常損失 419 百万円(前年同期は経常損失 291 百万円)となり、資産売却等を継続いたしましたものの、生産子会社の売却による損失や、たな卸資産評価損等の特別損失を計上し、回収可能性について慎重に検討し繰延税金資産を取り崩した結果、当期純損失は 768 百万円(前年同期は純損失 479 百万円)となりました。

(誤)

(当期の経営成績の概況)

…

海外販売につきましては、インドネシア市場向け等は期後半に向けて好調に推移したものの、中国における事業再編の影響による減少もあり、販売面においては前年をやや上回る同水準となりました。

…

利益面につきましては、役員人員・報酬の削減、従業員賞与等の縮減等コストカットを行い、今後の収益の見通しが立たないままで厳しい状況にありました中国生産子会社の出資持分の70%を売却し持分法適用関連会社としたこともあり営業損失は61百万円(前年同期は営業損失231百万円)と改善しましたものの、上記持分法適用関連会社において、現下の業績並びに今後の業績予測に基づき、同社の資産に関して減損損失を計上し、当社持分相当額245百万円について持分法による投資損失に含めて計上しました結果、経常損失419百万円(前年同期は経常損失291百万円)となり、資産売却等を継続いたしましたものの、生産子会社の売却による損失や、たな卸資産評価損等の特別損失を計上し、回収可能性について慎重に検討し繰延税金資産を取り崩した結果、当期純損失は768百万円(前年同期は純損失479百万円)となりました。

訂正

(正)

(次期の見通し)

…

平成28年12月期通期の連結業績予想につきましては、売上高は2,890百万円、営業利益は100百万円、経常利益は60百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は30百万円を想定しております。

(誤)

(次期の見通し)

…

平成28年12月期通期の連結業績予想につきましては、今後の経営計画等をふくめ数値の見直しを行っております。

平成27年12月期通期の連結業績予想につきましては、売上高は2,890万円、営業利益は100百万円、経常利益は60百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は30百万円を想定しております。

4 ページ記載 「(4) 事業等のリスク」(下線部が訂正箇所)。

訂正

(正)

金利の変動リスクについて

(誤)

金利の変動リスクについて

(2) 平成 27 年 12 月期業績予想と実績値との差異、営業外費用並びに特別損失の計上
および繰延税金資産の取崩に関するお知らせ

4. 業績予想値と実績値との差異について

訂正

(正)

平成 27 年 12 月期通期連結業績予想値と実績値との差異について

(平成 27 年 1 月 1 日～平成 27 年 12 月 31 日)

(誤)

平成27年12月期通期連結業績予想値と実績値との差異について

(平成27年 1 月 1 日～平成26年12月31日)

訂正

(正)

平成27年12月期通期個別業績予想値と実績値との差異について

(平成27年 1 月 1 日～平成27年12月31日)

(誤)

平成27年12月期通期個別業績予想値と実績値との差異について

(平成27年 1 月 1 日～平成26年12月31日)

以 上